

令和7年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和7年8月5日

上場会社名 アトムリビントック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3426 URL <https://www.atomlt.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 快一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 安田 晃章 TEL 03-3876-0607
 定時株主総会開催予定日 令和7年9月25日 配当支払開始予定日 令和7年9月26日
 有価証券報告書提出予定日 令和7年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年6月期の業績（令和6年7月1日～令和7年6月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年6月期	10,297	1.3	515	54.6	561	50.9	390	53.5
6年6月期	10,162	△2.4	333	△10.9	371	△10.4	254	△26.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
7年6月期	97.97	—	3.8	4.5	5.0
6年6月期	63.84	—	2.5	2.9	3.3

(参考) 持分法投資損益 7年6月期 一百万円 6年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年6月期	11,608	10,430	89.9	2,614.26
6年6月期	13,187	10,150	77.0	2,544.12

(参考) 自己資本 7年6月期 10,430百万円 6年6月期 10,150百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
7年6月期	△1,154	△1,894	△139	1,924
6年6月期	540	△289	△139	5,114

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
6年6月期	—	17.50	—	17.50	35.00	139	54.8	1.4
7年6月期	—	17.50	—	16.50	34.00	135	34.7	1.3
8年6月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		44.3	

(注) 6年6月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円50銭
 6年6月期 期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円50銭
 7年6月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円50銭

3. 令和8年6月期の業績予想（令和7年7月1日～令和8年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,440	3.2	220	△29.9	250	△25.6	160	△29.7	40.10
通期	10,500	2.0	350	△32.1	400	△28.7	270	△30.9	67.67

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

7年6月期	4,105,000株	6年6月期	4,105,000株
7年6月期	115,243株	6年6月期	115,243株
7年6月期	3,989,757株	6年6月期	3,989,784株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表及び主な注記	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(持分法損益等の注記)	18
(セグメント情報等の注記)	19
(1株当たり情報の注記)	19
(重要な後発事象の注記)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府による積極的な経済対策や日銀の緩和的な金融環境の維持を背景に、雇用・所得環境が改善傾向を示したことに加え、インバウンド需要の増加等によって、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、物価上昇による実質購買力の抑制が消費の重しとなったことに加え、少子高齢化社会の進展による人手不足の深刻化が危惧されるなど、下振れリスクが残存する状況が継続いたしました。また、世界経済を巡っては、国際社会の分断・対立の深まりによって、各地で地政学リスクが高まるほか、米国における関税政策の影響や中国経済の先行き懸念など、不確定要素が多く、景気の先行きに対する不透明感は、依然として払拭できない状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、住宅ローン減税の拡充や省エネ住宅への補助金制度など、政府による各種住宅取得支援政策が下支えしたものの、建築資材の原材料コストや製造・輸送に係るエネルギーコストの高止まり等を要因とした建設コストの増加が住宅需要を抑制する状況が続き、新設住宅着工戸数は低調な推移を示しました。また、建設業界における慢性的な人工不足に加え、日銀の金融緩和政策の転換に伴う住宅ローン金利上昇の懸念から、住宅取得マインドは低調に推移する中、省エネ基準適合義務化によって、一時的な駆け込み着工の動きがみられたものの、住宅業界を取り巻く環境は依然として先行き不透明感が拭えず、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

このような状況の下、今期を初年度とする「第12次中期経営計画（第71期～第73期）」において掲げた「伝統を活かし、変革に挑む」との企業スピリットに従い、創業以来、122年の社歴で培ってきた特長的な事業スタイルを有効に活用できる原動力（人材）を確保するため、全社的な連携体制の強化と環境を整備し、社員一人ひとりが責任と自覚を持って積極的に行動することによって、未来を切り開いていくことのできる“突破力”を備えた発想豊かな人材の育成に尽力したことに加え、市場ニーズに応える「ものづくり」を推進することにより、全方位のお客様にご満足いただける裾野の広い商品とサービスを丁寧提供し続ける「住空間創造企業」への進化に取り組みました。

また、住宅産業における企画開発型企業として、当社の主力商品群に成長したソフトクローズ関連商品の拡充はもとより、あまた市場の要望に応じて新技術ならびに新商品の開発に取り組み「内装金物（住まいの金物）の全般」に目を向けた商品開発と営業戦略の推進を心がけ、併せて販売費及び一般管理費の圧縮など調整かつ管理可能な諸施策を講じて、経営環境の変動に左右されにくい社内体制と財務体質の構築を目指し、さらには商品戦略、市場戦略、及び情報システム戦略に一層の前進を果たすべく、鋭意、当面する各々の課題に取り組んで参りました。

商品戦略につきましては、日々嵩じるお客様のご要望に即応し、より現場主義に徹した柔軟で機動力のある商品開発を目指して、当社独自の機能を内包するソフトクローズ関連商品を拡充したほか、3枚の引戸をスムーズな動きで連動させて開閉できる「シンクロ連動引戸金具 SU-101」を新たに設定、また滑らかな動きで折りたたためて操作も簡単な「ダンパー付き折りたたみ棚受け」、さらには、開き戸・引戸どちらにも使用可能で、空気の入れ替えが簡易的に行える「室内用可動ルーバー」等、その他を含め、裾野の広い商品開発を推進してきました。アトムCSタワー（東京・新橋ショールーム）においては、新設したホテルの客室をイメージした空間に、当社商品の使用例や家具商材・その他商品の追加提案を行うなど、市場ニーズに対応した関連商品の拡充と市場への定着を目指した活動に注力しつつ、機能性と利便性の向上を実現して参りました。

一方、市場戦略につきましては、金物卸売業界の流通ルートの整備に取り組むとともに、2025年4月には東京・アトムCSタワーにて「2025春の新作発表会・東京展」を開催し、併せて、総合カタログ「ATOM-DATA-LINE（2025-2027）」を発刊して、新たな商品展開の周知と販路開拓に努め、続く6月にはベトナム・ホーチミン市で開催されたベトナム最大級の建築系展示会「V I E T B U I L D 2025」に出展するなど、お客様との商談機会の創出に取り組みつつ、新規事業と既存事業とのさらなる相乗効果の創出を図って参りました。また、当社の情報発信基地としての性格を持つアトムCSタワーでは、金物のみならず広くインテリアに関わる商品を常設展示しつつ、「KANAGUつなぐ 地域」伝統工芸支援プロジェクトを推進し、日本各地の伝統工芸や職人と協業して金物との融合を模索するなど、同所開設の本旨に則り、積極的に新分野・異分野の開拓を図っております。

なお、西日本市場の強化と深刻化する運送コストや、自然災害によるリスク分散など、BCP対策を踏まえた物流拠点の複数化を目的に運用している「広島営業所・C/Dセンター」につきましては、管理運用する商品を徐々に増やしつつ、商品供給面における顧客満足・サービスの維持向上に努めて、所期の目的を果たして参る所存であります。

さらに情報システム戦略につきましては、当社の経営管理体制を支える、受発注・会計管理システムを今後の変革にも対応可能なクラウド型システムへ更新して、営業・業務・現業の各部門とも、あまねく同システムを最大限に活用しつつ利便性の向上に努め、常に業務効率ならびに経営効率の一層の向上を図っております。

加えて、当社の「ものづくり」を広く紹介する目的として、ホームページ内の「atom動画ギャラリー」におきましては、機能商品を中心とした商品紹介や設計・施工ガイドなどを動画で配信し、当社の主力商品について単なる商品紹介に留まることなく、職人不足が顕著な建築現場においても施工方法や手順、金物の調整方法等を明解に確認できる利便性を高めた動画コンテンツの整備を進め、また同ホームページ内では、アトムC Sタワー内の展示商品の写真や一部商品では動画の閲覧が可能な「ショールームビュー」の充実を図るなど、SNSを積極的に活用した販売支援ツールの拡充に努めて参りました。

このような経営全般にわたる諸施策を期中における内外況の変化に即応して推進して参りました結果、当期の売上高は10,297百万円（前期比1.3%増）、営業利益は515百万円（前期比54.6%増）、経常利益は561百万円（前期比50.9%増）、当期純利益は390百万円（前期比53.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産総額は、11,608百万円となり、前事業年度末に比べ1,579百万円の減少となりました。主な内容は、現金及び預金が1,409百万円、無形固定資産が255百万円それぞれ増加しましたが、有価証券及び投資有価証券が3,152百万円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、1,177百万円となり、前事業年度末に比べ1,859百万円の減少となりました。主な内容は、電子記録債務が1,857百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、10,430百万円となり、前事業年度末に比べ279百万円の増加となりました。主な内容は、配当金支払で139百万円減少しましたが、当期純利益で390百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ3,190百万円減少し、当事業年度末では1,924百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は1,154百万円（前年同期は540百万円の増加）となりました。

主な資金増加要因は、税引前当期純利益560百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、仕入債務の減少額1,723百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,894百万円（前年同期は289百万円の減少）となりました。

主な資金増加要因は、定期預金の払戻による収入3,600百万円、有価証券の償還による収入300百万円、投資有価証券の償還による収入300百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、定期預金の預入による支出5,100百万円、商品開発の金型など有形固定資産の取得による支出233百万円、情報システムの更新など無形固定資産の取得による支出256百万円、投資有価証券の取得による支出502百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は139百万円（前年同期は139百万円の減少）となりました。

これは配当金の支払額139百万円によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	令和4年6月期	令和5年6月期	令和6年6月期	令和7年6月期
自己資本比率	76.1%	78.0%	77.0%	89.9%
時価ベースの自己資本比率	44.9%	36.0%	41.3%	50.4%

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

- 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、前述した社会・経済環境の下で予断を許さない不透明な状況が続くものと考えられ、当社の関連する住宅市場におきましても、少子高齢化による住宅取得者数の減少や住宅の性能向上による高耐久・長寿命化などの構造的な要因を背景に、新設住宅着工戸数は中長期的に縮小傾向で推移するものと予想されます。一方、人口動態の変化や環境意識の高まり、新技術の進歩など、多様な要素によって、住宅業界では量から質への転換期を迎えており、住宅の機能性や設計へのニーズが高まることに加え、環境負荷の低減を求める動きから、ZEHなどのエコ住宅の普及が進むほか、AIやIoTなどの新技術の進展等により、新たな需要の創出に期待が持てる局面にあります。然し乍ら、新設住宅着工戸数の動向については、消費性向及び所得環境の改善がさらに拡大浸透しなければ、本格的な市場の回復には至らない状況にあるものと思われ、生き残りをかけた企業間取引の先鋭化ならびに競合の激化傾向とを併せて、当社を取り巻く事業環境は依然として楽観し得ないものと予想されます。

このような状況の下、住宅関連産業に携わる当社といたしましては、事業展開を支える総合力の強化に最大の努力を傾注するとともに、中長期的な観点において住環境の改善に向けた潜在的なニーズには根強い底流があるものと捉え、国際標準ISO9001(QMS・品質マネジメントシステム)及びISO14001(EMS・環境マネジメントシステム)を活かした商品開発により、創業以来122年の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うし、併せて第72期を中間年度とする「第12次中期経営計画(第71期～第73期)」において掲げた「伝統を活かし、変革に挑む」との企業スピリットに従い、当社独自の価値観や行動規範など、「伝統」の良い点を活かしながら、その時代が求めるもの、或いはユーザーの求めに応じて自在に変化できる「住空間創造企業」を目指して「変革」に挑み、また、「持続的成長に向けた新たな付加価値の創出」を基本方針として、住宅産業における企画開発型企業として新たな成長基盤の構築に向けて、当社独自の開発商品を世に問うことこそ使命とした「ものづくり」の原点に立ち返り、本来、当社が取り扱うべき商品の裾野拡大と高収益型企業への回帰を実現させる事業展開を図りつつ、将来を見据えた各種投資の活性化を推進して、鋭意、企業の社会的責任を果たして参る所存であります。

一方、アトムCSタワーにつきましては、実際の住空間づくりをテーマに開設した「LIVIN' ZONE」の充実を図りつつ、当社の全事業ならびに全商品の情報発信基地として、当社のステークホルダーを始めとする異業種・異分野の方々との交流、及びコラボレーションを進めるとともに、同館を活動拠点とするアーバンスタイル事業部では、従来の「ものづくり」のみならず、生活者の「価値観・ライフスタイルの多様化」が進む中、加速度的に進行する情報化社会への多面的なアプローチを行いながら、新しいテーマに向けた事業展開を推進して、豊かなライフスタイルをサポートする「住空間創造企業」としての独自性を深く追究するとともに、日本の伝統工芸や手仕事といった「日本のものづくり」を通じた文化的価値観の提案、コンサルティングなど、業際的かつ先進的な分野へ進出して業容ならびに新規事業の拡大を目論んで参ります。

次期の見通しにつきましては、売上高10,500百万円(前期比2.0%増)、営業利益350百万円(前期比32.1%減)、経常利益400百万円(前期比28.7%減)、当期純利益270百万円(前期比30.9%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題として位置付け、積極的な配当を行うことを基本方針に掲げており、「第12次中期経営計画（第71期～第73期）」における年間配当金については、常に着実な株主還元を目指すべく「年間配当金は利益水準のいかんに関わらず、最低でも1株当たり30円を維持する」ものとしております。

第71期の配当金につきましては、上記方針ならびに業績を踏まえ、期末配当金を普通配当の1株当たり15円から1円50銭増額した16円50銭とし、中間配当金の1株当たり17円50銭（法人改組70周年の記念配当2円50銭を含む）と合わせて年間配当金を34円とさせていただく予定であります。今後とも当社は、全社一丸となって業績と株主利益の向上に努めて参ります。

また次期の配当金につきましては、「第12次中期経営計画」の基本方針に基づき、普通配当は1株当たり年間30円（第2四半期末15円、期末15円）を予定させていただきつつ、さらなる業績の向上を目指して参ります。

なお、内部留保金につきましては、研究開発費及び本社社屋の建て替え準備等の資金需要に充てる所存であります。

(6) 事業等のリスク

（住宅投資動向が当社の業績に及ぼす影響について）

当社は、家具金物・建築金物・陳列金物など、住宅用内装金物全般の企画・開発・販売を行っており、主として当社が企画開発した商品をメーカーに製造委託し、「ATOM」ブランドで国内全域の家具メーカー、建築金物店、ハウスメーカー、住宅設備機器メーカー等に販売しております。

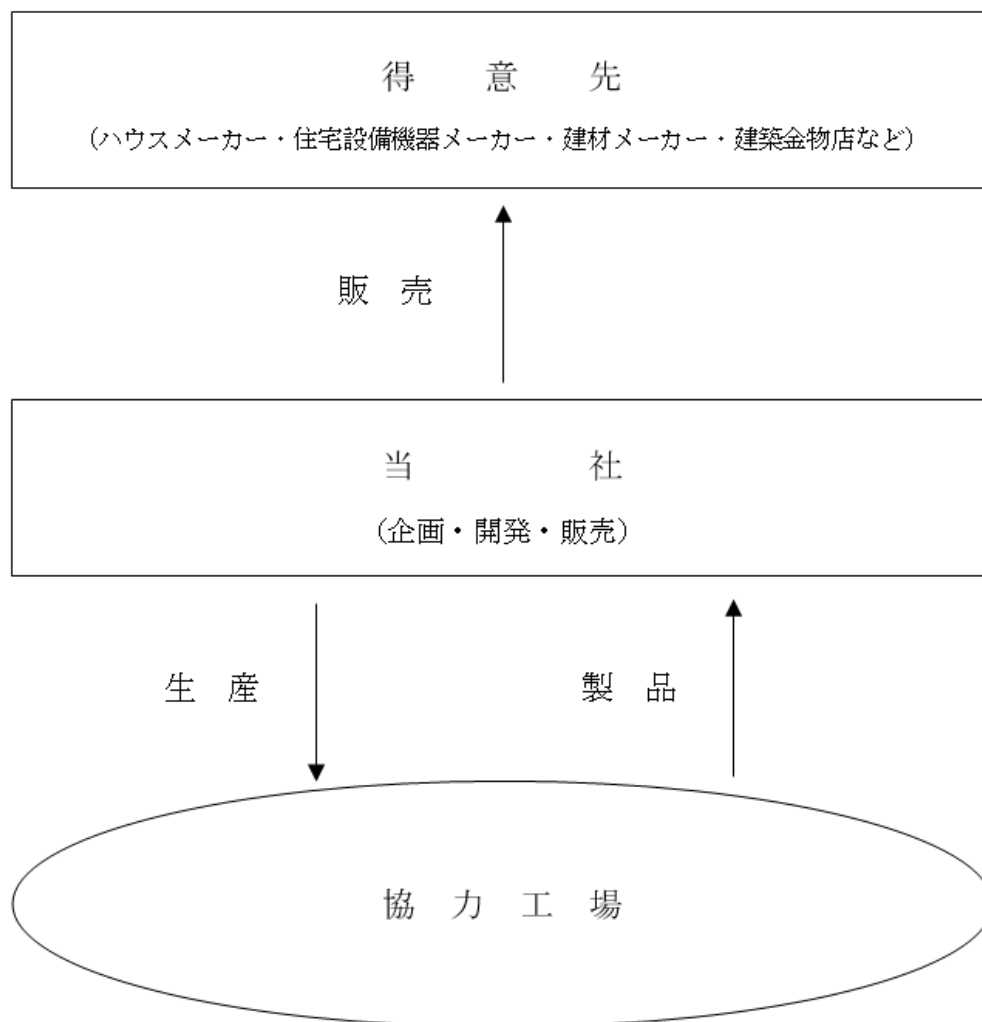
住宅用内装金物は主として住宅新設時に使用されるため、当社の業績は新設住宅着工戸数の増減に影響されます。

また、新設住宅着工戸数は、一般景気動向、金利動向、雇用情勢、地価動向、税制等の影響を受けるため、当社の業績もこれら外部要因に左右される可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は建築金物・家具金物を主体とした内装金物全般の企画・開発・販売を「ATOM」ブランドの下、国内全域のハウスメーカー・住宅設備機器メーカー・建材メーカーならびに建築金物店等を販売先とする、ファブレス（工場を持たない）メーカーとして事業活動を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※上記系統図以外に、当社全額出資による子会社（非連結）として、中国に「上海阿童木建材商貿有限公司」、ベトナムに「ATOM LIVIN TECH VIETNAM COMPANY LIMITED」を設立しています。

当該2社は、海外協力工場の開拓、現地販売ならびに日本国内への商品供給の拡大を目的としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、明治36年に創業し、昭和29年10月、その前身(有)高橋製作所を改組設立して以来、江戸指物金具の職人^{カザリ}(鋳 職)であった創業者の言「独り歩きのできる商品を提供すべき」との教えに基づく企業理念「より良い金物を自ら考え、自ら普及させて行く」を掲げ、併せて「創意・誠実・進取」の精神を社是として、企画・開発・販売を兼ねるファブレス(工場を持たない)メーカーを標榜しつつ企業規模の拡充強化を図り、新しい時代に即した事業展開を積極的に進めております。

この間、伝統的に別分野として区別されていた「家具金物」と「建具金物」とを融合させた「内装金物(住まいの金物)」の分野を新たに創造しつつ、順次、家具業界から建具業界・住宅設備機器業界・住宅業界へと販路を拡大するとともに、常に先駆的な商品の企画開発に努め、今日では取扱商品の80%以上を自社商品で占めるという独自の業態を形成するに至っております。

また、東京「アトムCSタワー」を始め大阪に常設ショールームを開設し、さらには個展を年に2回(「春の新作発表会」及び「秋の内覧会」)開催するとともに、総合カタログを定期刊行するなど、幅広くステークホルダーとの情報交換に努める一方、常に物流の近代化・合理化に力を注ぎ、独自のネットワークを構築して商品の安定供給に向け努力して参りました。

当社といたしましては、今後とも新たな時代の要請に応えつつ、永続的に「より良い金物を自ら考え、自ら普及させて行く」との理念を全うし、住まいの金物の進化と発展に寄与するとともに、住生活を通して、広く社会に貢献して参りたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、売上高と営業利益・経常利益を当社の成長を示す経営指標として位置付けております。また、財務基盤強化の観点から自己資本比率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は、事業環境に左右されない経営基盤の確立をキーワードに、変動する経営環境下においても安定成長を可能とする市場優位性の維持と収益力の強化に向けて、＜商品戦略＞・＜市場戦略＞・＜情報システム戦略＞を策定し、さらには＜環境方針＞を制定して、これらを実行することで、既存事業と新規事業の有機的結合による21世紀型ビジネスモデル、すなわち環境に配慮した「住空間創造企業」の構築を目指しております。なお、上記3つの戦略と環境方針における主な重点施策は以下の通りです。

①＜商品戦略＞におきましては、数多あるアトムオリジナル商品の再構成に着手し、一部集約化を図るなど顧客利便性の向上に努め、併せて居住空間のトータルデザイン化を目指して、さらなる販路拡大ならびに新たな戦略的商品開発(「内装金物(住まいの金物)の全般」に目を向けた裾野の広い商品開発)を全社一丸となり推進して参ります。また、リフォーム・リノベーション市場の動向などとともに、住宅産業のみならず、施設建築分野(店舗・事務所・教育・医療・福祉など)への対応を強化し、高齢化社会及び価値観の多様化などの社会的要請に対応する「バリアフリー・快適性・安全性・利便性・汎用性」等々を有する、ソフトクローズ関連商品のさらなる展開を図るとともに、消費者生活の質的向上に寄与するため、環境負荷が小さく、かつ安全性に配慮したより質の高い商品の取り組みを促進するなど、「繊細なものづくりの精神」を反映させた商品開発を推進して参ります。

②＜市場戦略＞におきましては、ATOMダイレクトショップの情報発信機能を活用するとともに、設計事務所・工務店など、実際に商品をお使いいただくエンドユーザーのニーズや声を反映させるマーケティング機能をも有効に活用し、住まいに関わる新たな商材を開拓・投入して一層の充実を図るとともに、ISO9001及びISO14001の認証取得企業として、品質と環境に配慮した商品開発を継続しつつ、「アトムCSタワー」を主軸とした新分野・異分野への展開を積極的かつ持続的に推進して参ります。また、市場のニーズに応える機能商品の構造が複雑化する中、その商品情報をあまねく市場に効果的に浸透させるために、これまでに培ってきたお客様との信頼関係を守りつつも、金物卸売業界の流通ルートの整備を進め、提案型の営業活動を積極的に推進して参ります。加えて、今後の成長が期待される東南アジアに設立した、当社全額出資の子会社「ATOM LIVIN TECH VIETNAM COMPANY LIMITED(ホーチミン市)」の協力を得て、ベトナム国内で開催される建築系展示会に出展して当社商品の認知度向上に努めつつ、海外協力工場の開拓、現地販売ならびに日本国内への商品供給の拡大に注力し、所期の目的を果たして参る所存であります。

③<情報システム戦略>におきましては、金物業界のIT化における企業モデルの構築を目指して、当社の経営管理体制を支える、受発注・会計管理システムを今後の変革にも対応可能なクラウド型システムへ更新し、営業・業務・現業の各部門とも、あまねく同システムを最大限に活用しつつ利便性の向上に努める他、アナログとデジタルを融合させたDX化を推進するなど、常に業務効率ならびに経営効率の向上に取り組むとともに、前項の市場戦略に基づき、ATOMダイレクトショップにおける商品アイテムの充実を始めとして、施工現場における設置方法や取り付け手順などが確認できる利便性を高めたコンテンツ動画やYouTube、ショールームビューにおける商品の拡充を図るなど、SNSを最大限に活用した事業展開を強化して参ります。

④<環境方針>におきましては、サステナブルな社会の実現に向けた環境保全活動への取り組みとして、ISO14001 (2006年8月認証取得) に則り、設計の基本段階から有害物質を排除するといった、エコロジーとエコノミーを同化させた事業活動を継続しつつ、また2011年4月には「環境方針」を制定し、全社員が環境保全、及び汚染の予防を推進することが最重要課題の一つであることを十分に理解・認識のうえ、内装金物の設計・製造管理・販売を通して、人や社会、自然や地球にやさしい、環境に配慮した企業を目指しております。さらに2023年1月には「SBT (Science Based Targets) イニシアチブ」の認定を取得し、事業活動における温室効果ガス排出削減に向けた取り組みを推進しており、SDGsへの取り組みとともに持続可能な社会の実現に努めて参ります。

また、当面する住宅関連市場の不透明な事業環境の下ながらも、当社は、時代の変化に即応し得る柔軟かつ機動的な新しいフレームワークの構築が必須であるとの判断に基づき、商品開発と販売・購買体制の拡充強化はもとより、経営体制の高度化による業務運用全般の品質向上を目指しており、すべからく企業活動のさらなる活性化を図り、内装金物分野におけるリーディングカンパニーとしてのポジションをより確固たるものにすることこそが、当社の果たすべき責務と考え、引き続き安定的な収益体質を維持向上させて行くことと併せて、ユーザビリティが高い商品の提供を通して、社会の発展に貢献して参る所存です。

(4) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の一貫性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年6月30日)	当事業年度 (令和7年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,014,608	3,424,388
受取手形	※1 289,772	163,670
電子記録債権	※1 531,664	697,502
売掛金	1,556,040	1,476,869
有価証券	3,100,000	—
商品	464,345	431,641
貯蔵品	—	23,672
前渡金	3,169	7,958
前払費用	23,496	22,981
その他	35,659	36,429
貸倒引当金	△713	△701
流動資産合計	8,018,043	6,284,412
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,880,862	2,887,321
減価償却累計額	△1,863,237	△1,907,207
建物(純額)	1,017,624	980,114
構築物	28,657	28,657
減価償却累計額	△23,548	△24,412
構築物(純額)	5,109	4,245
機械及び装置	119,750	119,750
減価償却累計額	△3,991	△27,143
機械及び装置(純額)	115,758	92,606
車両運搬具	6,155	6,155
減価償却累計額	△6,154	△6,154
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,646,547	2,741,348
減価償却累計額	△2,548,063	△2,617,700
工具、器具及び備品(純額)	98,483	123,647
土地	1,161,285	1,161,285
有形固定資産合計	2,398,261	2,361,899
無形固定資産		
商標権	91	734
ソフトウェア	18,780	18,513
その他	81,156	336,521
無形固定資産合計	100,028	355,769
投資その他の資産		
投資有価証券	2,542,839	2,490,529
関係会社株式	0	0
関係会社長期貸付金	33,977	34,030
破産更生債権等	18	0
長期前払費用	—	4,741
繰延税金資産	65,882	49,373
敷金及び保証金	53,462	51,630
長期未収入金	900	—
貸倒引当金	△25,859	△24,246
投資その他の資産合計	2,671,220	2,606,059
固定資産合計	5,169,510	5,323,728
資産合計	13,187,554	11,608,141

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年6月30日)	当事業年度 (令和7年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 84,730	—
電子記録債務	※1 1,857,713	—
買掛金	539,788	591,520
未払金	125,149	123,827
未払費用	45,774	39,809
未払法人税等	107,899	110,057
未払消費税等	17,615	52,152
預り金	36,116	40,110
前受金	—	2,849
流動負債合計	2,814,787	960,326
固定負債		
退職給付引当金	142,798	134,486
役員退職慰労引当金	52,750	50,250
その他	26,800	32,800
固定負債合計	222,348	217,536
負債合計	3,037,136	1,177,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金		
資本準備金	273,245	273,245
資本剰余金合計	273,245	273,245
利益剰余金		
利益準備金	43,189	43,189
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	95,868	94,624
別途積立金	6,000,000	6,000,000
繰越利益剰余金	3,482,731	3,735,190
利益剰余金合計	9,621,788	9,873,004
自己株式	△64,643	△64,643
株主資本合計	10,131,135	10,382,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,282	47,926
評価・換算差額等合計	19,282	47,926
純資産合計	10,150,417	10,430,277
負債純資産合計	13,187,554	11,608,141

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和5年7月1日 至 令和6年6月30日)	当事業年度 (自 令和6年7月1日 至 令和7年6月30日)
売上高	10,162,479	10,297,016
売上原価		
商品期首棚卸高	467,291	464,345
当期商品仕入高	7,630,315	7,530,646
合計	8,097,606	7,994,992
商品期末棚卸高	464,345	431,641
売上原価合計	7,633,261	7,563,351
売上総利益	2,529,218	2,733,664
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	272,202	276,366
役員退職慰労引当金繰入額	8,500	8,375
給料及び手当	636,231	631,336
退職給付費用	54,796	41,234
減価償却費	184,483	177,667
貸倒引当金繰入額	3	△11
その他	1,039,498	1,083,219
販売費及び一般管理費合計	※1 2,195,716	※1 2,218,187
営業利益	333,501	515,476
営業外収益		
受取利息	1,114	7,455
有価証券利息	22,884	27,026
受取配当金	6,540	8,283
仕入割引	5,989	6,205
為替差益	5,286	—
雑収入	1,895	5,675
営業外収益合計	43,711	54,646
営業外費用		
為替差損	—	4,406
貸倒引当金繰入額	2,384	—
雑損失	2,897	4,442
営業外費用合計	5,282	8,848
経常利益	371,930	561,274
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 0	※2 780
特別損失合計	0	780
税引前当期純利益	371,930	560,494
法人税、住民税及び事業税	127,474	166,665
法人税等調整額	△10,246	2,971
法人税等合計	117,227	169,636
当期純利益	254,702	390,857

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 令和5年7月1日 至 令和6年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					土地圧縮積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	300,745	273,245	273,245	43,189	95,868	6,000,000	3,367,672	9,506,729
当期変動額								
剰余金の配当							△139,643	△139,643
当期純利益							254,702	254,702
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	115,059	115,059
当期末残高	300,745	273,245	273,245	43,189	95,868	6,000,000	3,482,731	9,621,788

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△64,585	10,016,134	30,678	30,678	10,046,812
当期変動額					
剰余金の配当		△139,643			△139,643
当期純利益		254,702			254,702
自己株式の取得	△58	△58			△58
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)			△11,395	△11,395	△11,395
当期変動額合計	△58	115,001	△11,395	△11,395	103,605
当期末残高	△64,643	10,131,135	19,282	19,282	10,150,417

当事業年度 (自 令和6年7月1日 至 令和7年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	300,745	273,245	273,245	43,189	95,868	6,000,000	3,482,731	9,621,788
当期変動額								
土地圧縮積立金の取崩					△1,243		1,243	—
剰余金の配当							△139,641	△139,641
当期純利益							390,857	390,857
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,243	—	252,459	251,215
当期末残高	300,745	273,245	273,245	43,189	94,624	6,000,000	3,735,190	9,873,004

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△64,643	10,131,135	19,282	19,282	10,150,417
当期変動額					
土地圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△139,641			△139,641
当期純利益		390,857			390,857
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			28,644	28,644	28,644
当期変動額合計	—	251,215	28,644	28,644	279,860
当期末残高	△64,643	10,382,351	47,926	47,926	10,430,277

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和5年7月1日 至 令和6年6月30日)	当事業年度 (自 令和6年7月1日 至 令和7年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	371,930	560,494
減価償却費	184,483	177,667
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	407	△1,625
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,516	△8,312
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,500	△2,500
受取利息及び受取配当金	△30,540	△42,765
為替差損益 (△は益)	△4,111	5,037
固定資産除却損	0	780
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,091	39,453
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,945	9,032
仕入債務の増減額 (△は減少)	△76,688	△1,723,468
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,437	34,536
その他	63,669	△74,390
小計	496,582	△1,026,059
利息及び配当金の受取額	27,304	37,418
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	16,586	△165,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	540,473	△1,154,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△5,100,000
定期預金の払戻による収入	—	3,600,000
有価証券の償還による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△140,543	△233,174
無形固定資産の取得による支出	△43,550	△256,476
投資有価証券の取得による支出	△402,999	△502,999
投資有価証券の償還による収入	300,000	300,000
貸付けによる支出	△33,219	△40,468
貸付金の回収による収入	34,860	36,405
その他	△4,330	1,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	△289,782	△1,894,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△58	—
配当金の支払額	△139,688	△139,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,746	△139,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	△298	△1,094
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	110,646	△3,190,219
現金及び現金同等物の期首残高	5,003,962	5,114,608
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,114,608	※1 1,924,388

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- | | |
|------------|-------|
| ・建物及び構築物 | 5～50年 |
| ・機械及び装置 | 10年 |
| ・工具、器具及び備品 | 1～20年 |

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

- | | |
|--------------|--------------------|
| ・自社利用のソフトウェア | 5年(社内における見込利用可能期間) |
|--------------|--------------------|

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末退職金要支給額から特定退職金共済及び確定給付企業年金の年金資産を控除した額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社は、建築金物・家具金物を主体とした内装金物全般の販売を主な事業としており、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、主に商品を引き渡した時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断しておりますが、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、国内の販売においては、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(貸借対照表関係)

※1. 期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (令和6年6月30日)	当事業年度 (令和7年6月30日)
受取手形	53,993千円	一千円
電子記録債権	58,000千円	一千円
支払手形	15,536千円	一千円
電子記録債務	15,534千円	一千円

(損益計算書関係)

※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和5年7月1日 至 令和6年6月30日)	当事業年度 (自 令和6年7月1日 至 令和7年6月30日)
	95,058千円	97,448千円

※2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和5年7月1日 至 令和6年6月30日)	当事業年度 (自 令和6年7月1日 至 令和7年6月30日)
建物	0千円	0千円
工具、器具及び備品	0千円	780千円
計	0千円	780千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 令和5年7月1日 至 令和6年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,105	—	—	4,105
合計	4,105	—	—	4,105
自己株式				
普通株式(注)	115	0	—	115
合計	115	0	—	115

(注) 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和5年9月26日 定時株主総会	普通株式	69,821	17.50	令和5年6月30日	令和5年9月27日
令和6年1月30日 取締役会	普通株式	69,821	17.50	令和5年12月31日	令和6年3月11日

(注) 1. 令和5年9月26日定時株主総会決議による1株当たり配当額17円50銭には、特別配当1円を含んでおります。

2. 令和6年1月30日取締役会決議による1株当たり配当額17円50銭には、創業120周年記念配当2円50銭を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和6年9月25日 定時株主総会	普通株式	69,820	利益剰余金	17.50	令和6年6月30日	令和6年9月26日

(注) 1株当たり配当額17円50銭には、アトムブランド誕生70周年記念配当2円50銭を含んでおります。

当事業年度(自 令和6年7月1日 至 令和7年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,105	—	—	4,105
合計	4,105	—	—	4,105
自己株式				
普通株式	115	—	—	115
合計	115	—	—	115

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和6年9月25日 定時株主総会	普通株式	69,820	17.50	令和6年6月30日	令和6年9月26日
令和7年1月30日 取締役会	普通株式	69,820	17.50	令和6年12月31日	令和7年3月11日

(注) 1. 令和6年9月25日定時株主総会決議による1株当たり配当額17円50銭には、アトムブランド誕生70周年記念配当2円50銭を含んでおります。

2. 令和7年1月30日取締役会決議による1株当たり配当額17円50銭には、法人改組70周年記念配当2円50銭を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和7年9月25日 定時株主総会	普通株式	65,830	利益剰余金	16.50	令和7年6月30日	令和7年9月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 令和5年7月1日 至 令和6年6月30日)	当事業年度 (自 令和6年7月1日 至 令和7年6月30日)
現金及び預金勘定	2,014,608千円	3,424,388千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—千円	△1,500,000千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	3,100,000千円	—千円
現金及び現金同等物	5,114,608千円	1,924,388千円

(持分法損益等の注記)

重要性が乏しい非連結子会社のみであるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、住宅用内装金物事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 令和5年7月1日 至 令和6年6月30日)	当事業年度 (自 令和6年7月1日 至 令和7年6月30日)
1株当たり純資産額	2,544.12円	2,614.26円
1株当たり当期純利益	63.84円	97.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和5年7月1日 至 令和6年6月30日)	当事業年度 (自 令和6年7月1日 至 令和7年6月30日)
当期純利益(千円)	254,702	390,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	254,702	390,857
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,989	3,989

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (令和6年6月30日)	当事業年度 (令和7年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	10,150,417	10,430,277
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,150,417	10,430,277
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	3,989	3,989

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。